

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	100,562	117,500	205,513
経常利益 (百万円)	13,883	14,610	26,349
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,975	8,819	15,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,468	8,139	21,200
純資産額 (百万円)	136,749	152,213	146,930
総資産額 (百万円)	227,274	249,916	232,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.48	122.03	218.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.23	121.80	217.90
自己資本比率 (%)	59.6	60.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,065	13,036	20,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,273	△18,522	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,770	△2,511	△1,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	52,381	44,456	52,710

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.35	60.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社55社（うち連結子会社53社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<米州>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年2月に、インドネシアにPT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施等により、段階的な景気回復基調が続いております。

海外におきましては、米国において景気は回復してきており、欧州においても景気は全体として持ち直しております。新興国においては経済成長鈍化等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内及び米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、景気回復等により、設備投資が好調に推移いたしました。さらに、国内においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要も追い風となりました。一方、その反動減を危惧しておりましたが、増税後の影響については、当初想定よりも限定的でありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,175億円（前年同期比16.8%増）、営業利益152億75百万円（同45.1%増）、経常利益は、為替差損10億6百万円の計上等により146億10百万円（同5.2%増）となりました。また、四半期純利益は、88億19百万円（同10.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は842億74百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は116億2百万円（同25.8%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進いたしました。また、昨年買収いたしましたAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等の寄与もあり、売上高は247億39百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は42億66百万円（同58.9%増）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、昨年買収いたしましたWestern Refrigeration Private Limited等の寄与もあり、売上高は114億93百万円（前年同期比51.7%増）、セグメント利益は8億77百万円（同113.4%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ169億33百万円増加し、2,499億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ190億60百万円増加し、1,795億30百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少し、703億85百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が増加しましたが、のれん、投資その他の資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ116億50百万円増加し、977億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116億42百万円増加し、775億50百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、201億52百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億82百万円増加し、1,522億13百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金、少数株主持分の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82億53百万円減少し、444億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億36百万円の収入（前年同期は110億65百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額が92億19百万円ありましたが、一方で、税金等調整前四半期純利益が145億4百万円、未払費用の増加額が65億44百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億22百万円の支出（前年同期は42億73百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出が155億9百万円、有形固定資産の取得による支出が22億54百万円、投資有価証券の取得による支出が10億円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億11百万円の支出（前年同期は17億70百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が3億67百万円ありましたが、一方で、配当金の支払額が28億89百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,291,250	72,302,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,291,250	72,302,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	24,000	72,291,250	14	7,918	14	5,749

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	6,203,000	8.58
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.02
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,612,990	4.99
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,423,094	4.73
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,730,100	2.39
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
真木 豊	名古屋市緑区	1,707,000	2.36
森井 純子	東京都品川区	1,530,000	2.11
伊東 由美	静岡県沼津市	1,530,000	2.11
計	—	29,015,684	40.13

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,284,700	722,847	—
単元未満株式	普通株式 5,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,291,250	—	—
総株主の議決権	—	722,847	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	—	代表取締役会長	—	坂本 精志	平成26年6月13日
取締役	—	代表取締役社長	—	鈴木 幸彦	平成26年6月13日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,745	116,843
受取手形及び売掛金	21,518	30,547
有価証券	2,701	2,700
商品及び製品	10,213	9,354
仕掛品	2,768	3,027
原材料及び貯蔵品	7,402	7,845
その他	6,221	9,342
貸倒引当金	△102	△131
流動資産合計	160,469	179,530
固定資産		
有形固定資産	41,496	41,653
無形固定資産		
のれん	11,789	10,816
その他	9,172	8,287
無形固定資産合計	20,961	19,103
投資その他の資産	※1 10,054	※1 9,628
固定資産合計	72,513	70,385
資産合計	232,982	249,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,922	15,137
未払法人税等	5,352	7,129
賞与引当金	2,632	3,517
その他の引当金	1,051	1,007
その他	43,950	50,759
流動負債合計	65,908	77,550
固定負債		
退職給付引当金	13,779	13,942
その他の引当金	944	837
その他	5,420	5,372
固定負債合計	20,144	20,152
負債合計	86,052	97,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,918
資本剰余金	14,423	14,440
利益剰余金	122,884	128,813
自己株式	△0	△1
株主資本合計	145,208	151,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	169
為替換算調整勘定	102	△721
その他の包括利益累計額合計	249	△551
少数株主持分	1,472	1,593
純資産合計	146,930	152,213
負債純資産合計	232,982	249,916

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	100,562	117,500
売上原価	60,760	70,943
売上総利益	39,801	46,556
販売費及び一般管理費	※ 29,276	※ 31,281
営業利益	10,524	15,275
営業外収益		
受取利息	199	196
受取配当金	7	8
為替差益	2,839	—
その他	418	268
営業外収益合計	3,465	473
営業外費用		
支払利息	25	84
為替差損	—	1,006
その他	80	47
営業外費用合計	106	1,138
経常利益	13,883	14,610
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	10	31
減損損失	—	61
その他	18	17
特別損失合計	28	110
税金等調整前四半期純利益	13,857	14,504
法人税、住民税及び事業税	8,819	8,611
法人税等調整額	△2,949	△2,955
法人税等合計	5,869	5,656
少数株主損益調整前四半期純利益	7,987	8,848
少数株主利益	11	28
四半期純利益	7,975	8,819

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,987	8,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	22
為替換算調整勘定	3,307	△731
その他の包括利益合計	3,480	△708
四半期包括利益	11,468	8,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,418	8,018
少数株主に係る四半期包括利益	49	120

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,857	14,504
減価償却費	2,327	2,622
のれん償却額	1,542	1,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	694	891
受取利息及び受取配当金	△207	△205
為替差損益 (△は益)	△2,213	933
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,221	△9,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,329	2,285
未払金の増減額 (△は減少)	△572	△861
未払費用の増減額 (△は減少)	5,970	6,544
前受金の増減額 (△は減少)	176	347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	527
その他	100	46
小計	17,023	19,695
利息及び配当金の受取額	231	205
利息の支払額	△26	△85
法人税等の支払額	△6,163	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,065	13,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,794	△71,827
定期預金の払戻による収入	52,919	56,318
有価証券の純増減額 (△は増加)	△92	—
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△2,254
無形固定資産の取得による支出	△190	△71
投資有価証券の取得による支出	△2,715	△1,000
投資有価証券の償還による収入	1,800	500
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△105	△145
長期前払費用の取得による支出	△36	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,667	—
事業譲受による支出	△3,824	—
その他	115	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,273	△18,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	367
リース債務の返済による支出	△17	△20
配当金の支払額	△2,164	△2,889
ストックオプションの行使による収入	40	34
少数株主からの払込みによる収入	125	—
その他	△14	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△2,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,314	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,882	△8,253
現金及び現金同等物の期首残高	36,498	52,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,381	※ 44,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	242百万円	247百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	566百万円	602百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当・賞与	11,996百万円	13,017百万円
賞与引当金繰入額	1,450	1,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	101,695百万円	116,843百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える定期預金	△49,313	△72,387
現金及び現金同等物	52,381	44,456

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165	30	平成24年12月31日	平成25年3月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890	40	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,609	18,882	7,070	100,562	—	100,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	356	505	2,624	△2,624	—
計	76,372	19,238	7,575	103,186	△2,624	100,562
セグメント利益	9,222	2,685	411	12,319	△1,794	10,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,794百万円には、のれんの償却額△1,483百万円、無形固定資産等の償却額△240百万円、棚卸資産の調整額△178百万円、その他セグメント間取引の調整等108百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,523	24,383	10,593	117,500	—	117,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751	356	899	3,007	△3,007	—
計	84,274	24,739	11,493	120,507	△3,007	117,500
セグメント利益	11,602	4,266	877	16,747	△1,471	15,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,471百万円には、のれんの償却額△1,051百万円、無形固定資産等の償却額△370百万円、棚卸資産の調整額△15百万円、その他セグメント間取引の調整等△34百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円48銭	122円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,975	8,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,975	8,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,193	72,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円23銭	121円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	162	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。